

主要出版物のご案内

出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入インターネット申込み」または「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスもしくは郵送で当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振込用紙を同封しますので、出版物到着後、郵便局から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

主要出版物名等

■出版物：一般

1	「不動産売買 トラブル防止の手引」 (内容紹介) 宅地建物取引士の行為を規定する条文が定められ、「宅地建物取引士」の期待や責任はより一層大きく、重くなりました。そこで、不動産売買の取引に係る多くの方々に、実際に寄せられた相談事例を項目ごとに整理し、不動産取引に係るトラブルの回避及びトラブル発生時の考え方などを取りまとめました。	税込 648円	平成27年3月
2	「実務において注意したい法令上の制限と調査のポイント」(改訂版) (内容紹介) 本冊子は、実務上トラブルが生じやすいと思われる12の事項を記載した「法令上の制限に係る調査のポイント」と、宅建業法第35条第1項第2号に列記されている「法令上の制限の内容」から構成されています。「法令上の制限の内容」には、初版刊行以降に追加となった水防法、地域再生法等の条文について記載し、改訂しています。重要事項説明書作成の一助としてご利用ください。	税込 540円	平成29年10月
3	「不動産売買の手引」(平成29年度改訂版) (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を、購入の計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。	税込 129円	平成29年6月
4	「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(平成29年度改訂版) (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。	税込 129円	平成29年6月
5	「最新・宅地建物取引業法 法令集」(平成29年4月1日現在公布) (内容紹介) 平成28年6月3日に公布された宅建業法の一部を改正する法律の内容(平成30年4月1日施行分を含みます。)も盛り込んでいます。実務担当者の利便性を重視し、宅建業法及びこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。	税込 540円	平成29年6月
6	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」 ～添付様式等の再改訂内容の解説付き～ (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、賃貸人・賃借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q & Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。	税込 972円	平成23年8月

7	<p>「図解不動産業 建物賃貸借トラブルの実例と解決 (改訂版)」 (内容紹介) さまざまな建物賃貸借のトラブルを①契約・入居までのもの、②入居期間中のもの、③退去・明渡しのものに分けて、実務での考え方などについて法律の規定や裁判例も紹介しながら、わかりやすく解説しています。 より理解いただくために売買編と同様に“マンガ”を併用して読みやすくしています。</p>	税込 1,944円	平成25年3月
---	--	--------------	---------

■出版物：講演録

8	<p>第103回 講演会 「高齢者・外国人の不動産取引 不動産取引における守秘義務など」 (弁護士 松田 弘氏)</p>	税込 540円	平成29年10月
9	<p>第102回 講演会 「心理瑕疵の説明義務」 (山下・渡辺法律事務所 弁護士 渡辺 晋氏)</p>	税込 540円	平成29年6月
10	<p>第101回 講演会 「DIY型賃貸借契約の可能性・有効性と今後の課題」 (京橋法律事務所 弁護士 犬塚 浩氏)</p>	税込 540円	平成29年3月
11	<p>第100回 講演会 「民法改正の内容と改正に伴う不動産取引での留意点」 (涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一氏)</p>	税込 540円	平成28年9月
12	<p>第99回 講演会 「これからの不動産流通と事業展開の考え方」 (明海大学 不動産学部長 中城 康彦氏)</p>	税込 540円	平成28年6月
13	<p>第98回 講演会 「地域拠点の切り札『サービス付き高齢者住宅』の魅力と可能性」 (株式会社学研ココファンホールディングス 代表取締役社長 小早川 仁氏)</p>	税込 540円	平成28年3月
14	<p>第94回 講演会 「不動産取引の歴史と現代的な課題と法律問題」 (弁護士・中央大学法科大学員教授 升田 純氏)</p>	税込 540円	平成26年9月
15	<p>第93回 講演会 「東京都の不動産業課のこの10年」 (東京都都市整備局住宅政策推進部 不動産業課長 奥村 勲氏) 「最近の紛争事例と業務上の留意事項」 (同 指導相談担当係長 松本 邦男氏)</p>	税込 540円	平成26年6月

■出版物：紛争事例の研究

16	<p>「宅地・建物取引の判例」－平成25年－ (内容紹介) 85の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,188円	平成29年2月
17	<p>「宅地・建物取引の判例」－平成24年－ (内容紹介) 70の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,080円	平成28年2月
18	<p>「宅地・建物取引の判例」－平成23年－ (内容紹介) 58の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 972円	平成27年2月
19	<p>「宅地・建物取引の判例」－平成22年－ (内容紹介) 62の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 972円	平成27年2月
20	<p>「宅地・建物取引の判例」－平成21年－ (内容紹介) 72の判例を、項目別に整理して収録。</p>	税込 1,080円	平成27年2月

21	「宅地・建物取引の判例」－平成20年－ (内容紹介) 46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月
22	「宅地・建物取引の判例」－平成19年－ (内容紹介) 62の判例を、項目別に整理して収録。	税込 972円	平成25年10月
23	「宅地・建物取引の判例」－平成18年－ (内容紹介) 46の判例を、項目別に整理して収録。	税込 864円	平成25年10月